

# 宮城県加美町 旧上多田川小学校 音楽技能修得施設として活用 ((株)国立音楽院)



## ◆施設の基本情報

建築年度	1998 (平成10) 年度
廃校年度	2013 (平成25) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
改修にかかった費用	約1.7億円 (うち自治体負担: 約0.4億円)
改修に際して利用した国の補助金制度	地域再生戦略交付金、地方創生先行型上乗せ交付金、地方創生加速化交付金 (所管: 内閣府)
活用後施設名	国立音楽院宮城キャンパス
活用事業者名	(株)国立音楽院 (有償貸与)
講師及び学生数	講師28名、学生29名

## ◆施設の概要

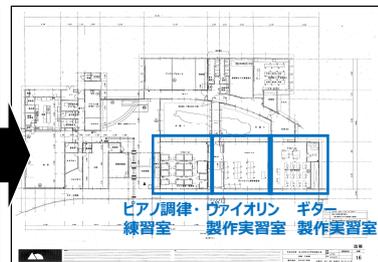
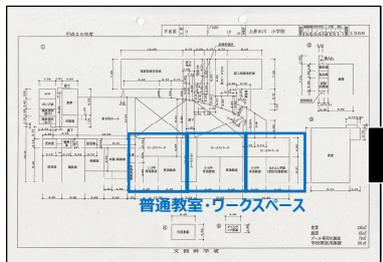
廃校となった上多田川小学校を改修し、音楽と仕事に関する教育環境を整備。施設を利用して(株)国立音楽院が音楽に関する専門職を育成する「国立音楽院宮城キャンパス」を開校。音楽の夢を志す若者たちが全国から集まり、日々、管楽器の修理や弦楽器製作、音楽療法などの技術修得に励んでいる。農業体験や音楽イベントの開催など加美町の特徴を生かしたカリキュラムにより、地域と学生の交流を促進し、地域に根差した学校運営に努めている。また、学校スタッフの移住や地元出身者のUターン、地元雇用なども生み出されたほか、若返りや幼児リトミックなど新しい福祉サービスも提供され、音楽を中心に過疎地に「にぎわい」を創出している。



## ◆廃校活用までの経緯

2013 (平成25) 年度から2年間、小学校の跡地利活用検討委員会を開催。委員会は、大学教授を座長とし、地域住民を中心とした10人で構成。アンケートの実施など地域の意見を傾聴し、「福祉施設」、「交流・教育施設」、「コミュニティ施設」における利活用について整理した最終報告書が提出された。

町の人口動態は、進学・就職層 (10代後半から20代前半) の転出超過が著しく、その要因の1つには、町内には高校卒業後の進学先がないことが挙げられる。そこで、国内有数の音響効果を誇る「パッハホール」に象徴され、地域に根付く「音楽」を切り口として若者を引き付けられないかと考え、音楽に関する職業技能を養成する教育施設として利活用を方針づけた。



## 活用成功した理由

本町は、2003 (平成15) 年4月に3町合併により誕生した町である。旧中新田町は、田んぼの中の音楽堂として全国的に知られている「パッハホール」を中心に、音楽のまちづくりに取り組んできた。その精神は合併後の新町にも引き継がれ、パッハホールを拠点とする市民オーケストラの設立や、一流演奏家によるアウトリーチ活動、全国屈指の実力を誇る小中学生マーチングバンド等が開催されている。このように地域には音楽が根付き、音楽は地域資源であると位置づけている。施設の利活用に関する住民の声と地域資源を組み合わせ誕生した音楽教育施設は特異性があり、音楽の夢を志す若者たちを呼び込むことに成功している。

## 自治体の声

学校は、長い歴史や文化の息吹を守り続け、地域の愛着によって支えられてきた施設です。その利活用については地域住民の要望や思いを真摯に受け止める必要があります。また、その思いを施設の利活用事業者と共有することも重要です。地域・自治体・企業が歩調を合わせることが、円滑な利活用の推進と利活用後の成果に期待できるものと思います。

今回、地域・自治体・企業それぞれがアイデアや役割を明確にしながらい活用事業に取り組み、新たに人の流れと仕事を創出することができました。施設の利活用がゴールではなく、恒久的な成果の創出に向け、引き続き官民連携して取り組んでまいりたいと思います。

## 活用決定までの課題・苦労したこと

施設の利活用については、地域からの提案を尊重した利活用方法であり調整に難航することはなかった。音楽技能修得施設として音楽に関する仕事の教育環境を整え、国立音楽院に貸与する計画であり、備品等については地方創生に関する交付金 (先行型・加速化) を、改修については、地域再生戦略交付金を活用する地域再生計画の認定を受けた。しかし、地域再生戦略交付金が地方創生推進交付金の財源として再編され、ハード整備への活用が認められなくなり、起債を活用して整備したため予想外の財政負担が生じた。

## 施設スタッフや利用者からの声

上多田川小学校を利活用して開校した宮城キャンパスは、ピアノ調律、管楽器や弦楽器の製作・修理、リトミック、音楽療法、楽曲製作など音楽を仕事につなげる様々なスキルが学べる学校です。廃校前の小学校の雰囲気を残しながらも、ピアノ用防音室、バンド練習スタジオ、最新の機材をそろえたDTMルームなど充実した設備と自然豊かな緑にあふれ、音楽の学びに最高の環境です。音楽による町民との交流や地域行事への参加など都会ではできない様々なことが体験できます。新生活を始める学生を受け入れる町のサポートも充実しています。これからも地域のみなさんと一緒に「音楽のまち♪加美町」を盛り上げていきたいです。

# 岡山県 旧県立福渡高等学校 専門学校として活用

## ◆施設の基本情報

建築年度	1925 (大正14) 年度
廃校年度	2006 (平成18) 年度
活用開始年度	2012 (平成24) 年度
改修にかかった費用	事業者負担 (自治体負担: なし)
活用後施設名	岡山・建部 医療福祉専門学校
活用事業者名	学校法人葵会学園 (土地: 有償貸与、建物: 有償譲渡)
生徒数	約200名



## ◆施設の概要

3年制の看護学科 (定員80名) で看護師の養成を目的とした専門学校。併設の介護施設葵の園への臨地実習もある。

## ◆廃校活用までの経緯

2011 (平成23) 年に「地域に開放された特色ある『教育施設及び社会福祉施設の誘致』」をすることとした「旧福渡高校跡地活用方針」を策定し、地域に開放された特色ある教育施設及び社会福祉施設としての複合施設を誘致し、両施設の連携が生み出す相乗効果に加え、近隣の病院や福祉施設との密接な連携によりまちづくりに貢献し、交流人口の増加に資する事業として始まった。

2012 (平成24) 年に岡山県より旧福渡高校跡地を購入し、プロポーザルにより事業者を公募し、事業者に定期借地した。

なお、教育施設は既存施設を活用し2014 (平成26) 年4月に、福祉施設は校舎の管理棟、教育棟を解体した後、3棟を新築し同年12月に開設されている。



武道場を図書館や食堂に改修



面影を残した廊下や実習室



## 活用決定までの課題・苦労したこと

2004 (平成16) 年度に建部町過疎地域自立促進計画に跡地活用を主要施策として位置付け、2007 (平成19) 年に福渡高校は廃校となったが跡地活用について誘致活動に取り組んできたが実現に至らなかった経緯がある。

また、老朽化した学校施設の整備の負担や購入費用等について岡山県と協議を重ねた。

## ◆廃校活用のメリット

町のシンボリックな学校が失われることによる中心部の空洞化を避け、更に新たな交流人口の増加が期待できることで、建部地域の活性化に寄与することができる。また、医療関連の教育施設と社会福祉施設の複合施設を誘致したことによって過疎地域における地域医療の向上に大きなメリットがある。

## 自治体の声

順調に運営ができており、福祉施設の利用率は毎年非常に高く、教育施設については卒業生の幾人かは卒業後建部地域で医療に携わっていると聞いている。また、地域との交流も活発に行っており、この事業が地域医療、福祉への貢献や地域の活性化に寄与できているものと考えている。

## 施設スタッフや利用者からの声

地域との関わりも意識し、地域の祭りへの参加や、公民館でのパネル展示、図書館への書物の寄贈などを行っている。

## 北海道札幌市 旧真駒内緑小学校

## 大学のサテライトキャンパスとして活用（札幌市立大学）

## ◆施設の基本情報

建築年度	1971（昭和46）年度
廃校年度	2011（平成23）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかかった費用	約2.5億円（うち自治体負担：約2.4億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	住宅・建造物安全ストック形成事業（所管：国土交通省）
活用後施設名	札幌市立大学まこまないキャンパス
活用事業者名	札幌市立大学（無償貸与）
利用者数（/年）	約5,400名
主な利用者層	市民、当該大学学生・教職員



## ◆施設の概要

地下鉄「真駒内」駅より徒歩5分に立地する「まこまる」（現施設名）には、札幌市立大学の「まこまないキャンパス」の他、「子ども体験活動の場Coミドリ」「南区保育子育て支援センター」「真駒内相談指導教室/まこまる教育相談室」が入居し、「まこまる運営協議会」を組成し、施設全体の管理運営している。

「まこまないキャンパス」は、同施設の1階及び2階の一部に設置されている。1階に、市民が自由利用できる「図書室・談話室」（元調理室96㎡）、「健康応援室」（元調理控室32㎡、月8回程度開室）、「ホームルーム」（元教室64㎡）、「職員室」（教室の2分の1、32㎡、事務室・常駐者2名）や倉庫、2階に、「講堂」（元多目的室165㎡）、「A組」「B組」（元教室64㎡）があり、教育及び公開講座等に活用している。開館は火～土、10時～18時。（祝日を除く）

## ◆廃校活用までの経緯

2012（平成24）年、文部科学省が募集した「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に応募するために、応募調書を作成するワーキンググループを組成した。COC事業の対象と想定していた地域（札幌市南区）と跡地の立地が合致したことから、事業の拠点として活用することとした。

COC事業採択後、札幌市の耐震工事を経て、大学が入居し、COC事業の計画通り、事業を展開した。

## 活用成功した理由

「まこまる」は子どものための施設として活用している他、多世代多セクターの拠点となることを目的としている。

これを受け、COC事業では、本学の特色である「デザインと看護の連携」の成果を活かし、「生涯にわたり、「健康で」「楽しく」「生き甲斐がもてる」状態」を提供する拠点、市民と学生の「学び舎」として活用することとした。

この結果、本学学生の教育現場に加え、生涯学習を含む社会貢献の「学び舎」として、①ワークショップなどの企画による「まちの談話室」事業、②本学教員による公開講座「まちの学校」事業、③市民が講師となる「まちの先生」事業、④健康促進に寄与する「健康応援室」事業等の事業を展開した。

## ◆廃校活用のメリット

地域住民にとっては、廃校になった後にも学校を訪問できるというメリットがあるという声を聞いたことがある。また、大学にとっては、札幌市が無償で提供してくれていることがあげられるが、不具合が発生する建物に係わる様々な経費負担が多いこと、施設に導入済みの費用対効果の悪い地域暖房（集中暖房）を活用しなければならぬこと、エレベーターがなく建物全体がユニバーサルデザイン仕様になっていないなど、デメリットもある。

## 自治体の声

旧真駒内緑小学校跡施設「まこまる」内のキャンパスを拠点に、地域志向科目の拡充などのカリキュラムの充実や、高齢者の健康啓発プログラムなど地域に寄与する研究の実施、地域住民向けの公開講座や健康相談の実施などを行って、地域志向の大学づくりをしており、学生や教員が地域社会に出て地域課題に直に触れることで、教育・研究・地域貢献のレベルアップが図られたものと考えている。



## 活用決定までの課題・苦労したこと

活用に当たり、文部科学省のCOC事業の予算があったため、制約はあったものの什器等の準備においては、苦労はしていない。しかし、小学校の跡地であり、廃校になってから放置されていたため、非常用防災設備の不備、校庭の木の整備を求められる等、本来の使用目的でない部分での経費支出を求められ、苦労したが、最終的にはCOC事業の経費あるいは大学の経費から支出している。

COC事業は全教員が取り組むこととなっていたため、事業展開における目立った困難はなかったが、本来業務の教育研究を担うキャンパスから離れた場所に立地しているため、参加教職員に時間的、物理的な負荷がかかった。

他の入居団体とは「まこまる運営協議会」を組成し、発生する様々な課題を月1回の会議で忌憚のない意見交換を行い、解決しているが、本来目的ではない維持管理の経費支出が多く、苦慮している。

## 施設スタッフや利用者からの声

## &lt;利用者から&gt;

- ・ 全体的に手を加えていないことから、施設自体が昔のままなので、卒業生にとっては、懐かしい。
- ・ 自宅から近いところで大学の事業に参加できるのは、有り難い。
- ・ 高齢者にとっては、階段しかなく、2階に上がるのがつらい。
- ・ 身障者用トイレは1箇所あるが、その他のトイレが小学生用で個室、器具ともに小さく、使い勝手が悪い。
- ・ トイレが1階の奥にしか無く、2階利用時は非常に不便である。
- ・ 敷地内に入ってからの入り口が分かりにくい。

## &lt;施設スタッフから&gt;

- ・ 室温管理が難しく、経費が掛かりすぎる。（特に冬期間）
- ・ 借用している部分以外の管理経費の負担があり、違和感がある。
- ・ 駐車場が狭く、他の入居者との兼ね合いもあり、自家用車を利用する地域住民の要望に応えきれない。

# 山形県真室川町 旧及位中学校 製材所及び大学研究施設として活用

## ◆施設の基本情報

建築年度	1986 (昭和61) 年度
廃校年度	2012 (平成24) 年度
活用開始年度	2013 (平成25) 年度
改修にかかった費用	非公表
活用事業者名	株式会社庄司製作所 (無償貸与・有償譲渡)

## ◆施設の概要

廃校となった中学校のグラウンドに製材工場を新設、体育館には東北最大級1,500kwのチップボイラーを設置し、木材乾燥施設とするとともに発生した余熱を使い校舎へ供給することで、教室での大葉や柑橘果樹等の栽培研究から実用化に向けた取り組みを進めている。



## ◆廃校活用までの経緯

2013 (平成25) 年、中学校の閉校とともに、地域住民活動の拠点等として活用も検討を進めたが、利用の希望がない中で、中学校からほど近い場所に本社がある当該企業から貸与の申し入れがあった。当初は、製材工場及び木材乾燥施設として利用していたが、2016 (平成28) 年に「真室川町廃校利活用研究会」を立ち上げ、地元大学との共同研究の一環として熱を利用しての作物栽培を行っている。

## 活用に成功した理由

当該中学校が本社近隣に位置していることから本社同等の拠点施設として活用し、体育館では木質バイオマス資源とするボイラーを活用し、放熱管と大型送風機で体育館全体の室温を上げ、効率的に木材を乾燥させている。さらに体育館の余熱を校舎にも繋いだ放熱管を介して送り込み、暖房機能として再利用しながら室温をあげることで、農作物の栽培研究に取り組んでいる。研究作物は冬場に需要の多い大葉を中心にレモンやパッションフルーツとしている。2019 (平成31) 年4月で研究は終了する予定であるが、その後、当該企業における実用化を検討する。

## 活用決定までの課題・苦労したこと

当初の製材事業に対する理解及び合意を得るために、住民説明会や近隣地権者との交渉は町が対応した。住民説明にあたっては、避難所機能の低下や工場立地における騒音への懸念が示されたが、前者については近隣の廃小学校で十分な機能を果たせること、後者については、民間企業として法的に定められた騒音基準をクリアしていることを説明のうえ、住民の理解が得られた。住民説明による事業実施前からの十分な理解を促し、当該企業が事業を実施する環境を整え、周辺住民と長期にわたって協力可能な関係性を構築することにつなげた。



## ◆廃校活用のメリット

主とする製材業の事業拡大に加え、発生する熱を再利用しながら農作物の栽培研究を実施する中で、区切られた教室スペースを「試験エリア」や「実用化エリア」別に、光量（自然光及び人工光）、株数、作付間隔等の異なる条件のもとデータ収集を可能とした。こうした状況下において育成を比較し、最適な作付の研究を有効に進めることができた。また、ほかにも空きスペースがあることから本稼働となった際の事業拡大も可能である。

← ボイラーからの熱を校舎廊下に設置したダクトに送り込むことで真冬でも3階にある校舎内の室温を15℃から30℃に保つ。



→ レモン・パッションフルーツの試験状況

← 人工光や作付間隔等の異なる条件別での大庭等の作付状況



当該企業作成のプランターを使用しての実用化に向けた作付

## 自治体の声

少子化の影響で小中学校の統廃合が進む中で、学校施設の利活用が課題となっている当町において、地域の森林資源を活用した木材産出の拡大による産業振興や農作物の栽培での新規産業導入でも新たな雇用の創出という観点から地元住民からの期待を集め、地方創生の取り組みを実践しているモデルケースといえる。

## 施設スタッフや利用者からの声

学校利活用は地域産業の創出の場と考え、保有する熱を効果的かつ効率的に幅広く活用していきたい。現在の農作物栽培の実用化において難しい方法を模索せず、まだまだ働ける元気な高齢者が身近にいることから雇用の拡大も含め地域の活性化を図りたい。

# 石川県珠洲市 旧小泊小学校 大学の教育・研究拠点として活用

## ◆施設の基本情報

建築年度	1979 (昭和54) 年度
廃校年度	2004 (平成16) 年度
活用開始年度	2006 (平成18) 年度
改修にかかった費用	約4,300万円 (うち自治体負担: 約3,000万円)
改修に際して利用した国の補助金制度	地域間交流施設整備事業 (所管: 総務省)
活用後施設名	金沢大学能登学舎
活用事業者名	国立大学法人金沢大学 (無償貸与)
利用者数/(年)	約3,000名
主な利用者層	金沢大学が実施している人材育成事業「里山里海マスター育成プログラム」関係者



## ◆施設の概要

能登の里山里海の保全・再生を目的として、2006 (平成18) 年10月に「能登半島 里山里海自然学校」を開校し、市内環境NPO法人と共に里山の保全活動や植林、里山里海を活かした環境教育を行う拠点となっている。また、2007 (平成19) 年10月からは、金沢大学との連携事業である自然と調和した能登半島の持続発展を担う人材育成事業「能登里山マスター」育成プログラムも同施設でスタート。大学連携を大きな柱とした地方創生の拠点としても活用されている。更には、地域の女性グループが地産地消にこだわった食事を提供する「里山里海食堂へんざいもん」として同施設の調理室を活用し、人材育成事業の受講生などを中心に食事の提供を行っている。

同施設は3階建ての小学校として利用されていた施設であり、現在、1階部分はNPO法人の事務所として活用されており、市の自然共生研究員も1名常駐している。2階部分には現在も金沢大学と連携し継続実施されている人材育成事業に関わるスタッフ及び金沢大学寄附研究部門の特任准教授・特任助教が常駐している。3階部分は金沢大学の黄砂研究の拠点として活用されており、地域住民、研究者、学生等の学びと交流の場となっている。また、本年6月に本市が「SDGs未来都市」として選定されたことを機に、同施設1階部分に産学官金連携のプラットフォーム機能を有する「能登SDGsラボ」を開校した。



「里山里海食堂へんざいもん」での食事風景

## ◆廃校活用までの経緯

これまで長らく取り組まれた電源立地施策 (原発計画) が2003 (平成15) 年12月に終焉を迎え、本市の地域振興策の方向性は大きな方向転換を迫られた。同時期に国立大学法人化の流れの中で金沢大学が能登地域への地域貢献事業を展開するため、奥能登地区でタウンミーティングを開催し、その手法や拠点を模索していた。これを機に、市が保有する豊富な自然や資源などを有効活用するため、金沢大学に対し地域住民と共に現地に滞在しながら地域課題研究活動の拠点施設として、同施設の利用を要望し現在に至る。



講義の様子

### 活用成功した理由

同施設を使用するための使用料を免除し、金沢大学に対して無償貸付 (寄附行為) を行ったこと、同施設の改修に要する経費を国の補助金を活用し、本市が支出したことによる。また、金沢大学の研究活動を支える市民サポーター団体が組織化 (後のNPO法人) され、民学連携の機運が醸成されていた。

### 活用決定までの課題・苦労したこと

廃校となった「珠洲市立小泊小学校」を金沢大学に無償貸与することに関して、地方財政再建特別措置法第24条ただし書き (寄附金等支出) に該当したため、国 (総務省) との協議が必要となった。協議の中で、施設周辺の地域住民をはじめ、奥能登地域住民は大学が高等教育機関のない奥能登地域に入り、様々な活動が展開されることを以前から要望されており、今後の活動や展開に対して大きな期待と希望を持って評価していること、また、大学としての取り組みが通常の研究開発ではなく、本市の地域振興に資する取り組みであると理解され、金沢大学に対して無償貸与 (寄附行為) を行うことができた。



開校式

## ◆廃校活用のメリット

1年間の出生数が100人を切っている本市のような過疎地域において、今後一層小中学校の統廃合が進められていく中で、コミュニティのシンボルとなる「地域の小学校」は重要な存在となっている。このような「地域の小学校」が再び活用されることで、地域に元気を取り戻すことができ、加えて、人材の育成やITターンにも大きな成果を挙げており、市内の活性化にも大きく寄与している。また、閉校になってから活用されるまでの期間も短かったため、改修費用も比較的抑えることができた。

### 自治体の声

旧小泊小学校を活用し、2006 (平成18) 年10月に「里山里海自然学校」を金沢大学に開設いただいたから10年以上が経過し、本市をはじめ能登地域全体に多くの里山マスターを輩出いただいた。また、里山保全を目指すNPO法人の設立や里山里海食堂「へんざいもん」の開業、更にはマスター修了生のネットワーク形成など、市民による新たな動きも広がり、廃校舎から新たな動きが生み出されている。これまで続けてきた人材育成事業をはじめとする様々な大学連携事業を本市の目指す地方創生の大きな柱として位置付け、今後もこれまで以上に連携協力を図りながら、本市の活性化に向けた取り組みの拠点として活用したい。

### 施設スタッフや利用者からの声

「里山里海自然学校」がスタートしてから10年以上が経過し、能登学舎は教育・研究・社会貢献など様々な拠点として、地域住民、研究者、大学生、マスター受講生など多様な人材の学びと交流の場となっている。「能登SDGsラボ」の開校を機に、都市と農村間の連携、多世代交流が加速し、地域が益々活性化されることを望む。

さかいし  
大阪府堺市 旧市立商業高等学校  
大学として活用（関西大学堺キャンパス）

◆施設の基本情報

建築年度	1982（昭和57）年度
廃校年度	2009（平成21）年度
活用開始年度	2010（平成22）年度
改修にかかった費用	事業者負担（自治体負担：なし）
活用後施設名	関西大学人間健康学部（堺キャンパス）
活用事業者名	学校法人 関西大学（無償貸与）
利用者数（/年）	学生：約1,500名、市民：約2,000名
主な利用者層	大学生及び市民（地域連携事業等）



◆施設の概要

学校法人関西大学が設置する「人間健康学部および大学院人間健康研究科」の施設として利用され、健康と福祉、スポーツと健康などを教育研究のテーマとする教育研究活動を行っています。学生数は約1,500名、地域貢献型キャンパスとして堺市との地域連携事業も年間50以上の事業を実施している。

◆廃校活用までの経緯

2007（平成19）年に市立高校4校を再編し、新たな市立高校を設置することを決定しました。その跡地の活用として、大学等高等教育機関を誘致する公募を行い、関西大学が2010（平成22）年4月に開設する人間健康学部として生まれ変わる事となった。



活用成功した理由

2006（平成18）年に政令指定都市に移行した堺市では、本市における高等教育の充実と教育環境のさらなる向上を図り、堺市が今後も活力を維持し、豊かさを実感できる都市として持続的に発展するために、高等教育機能と研究機能の集積が必要と考え、世界に通用する人材供給や都市ブランドの向上にも資する大学等高等教育機関を誘致するよう決定した。

活用に至った理由として、既存校舎の活用も含めて公募したこと、また、公募条件に土地の賃借料について、有償・無償も含めて提案するという自由度の高い公募条件を設定したことがあると考えている。

活用決定までの課題・苦労したこと

相互に議論を積み重ね、堺市が求める廃校活用方針を踏まえ、関西大学には、双方の趣旨を高次元で一致させた新たな学部・大学院「人間健康学部」を設置していただいた。

◆廃校活用に関する独自の取組

現在活用している関西大学においては、地域連携事業について、実施内容の充実と持続的な事業実施に鋭意取り組んでいただいている。また、関西大学の社会連携事業もリンクして、他大学や他の地域との共同事業へ拡大したり、堺市と関西大学の連携事業を関西大学の関係する大阪梅田や東京などで実施していただいている。加えて、協議会を年2回開催し、事業の進捗について共有し、PDCAサイクルを確立している。

◆廃校活用のメリット

廃校を活用し、大学の誘致を図ることは、大学生に対する専門的教育を行う一方で、公開講座や市民セミナーの開催をはじめ、社会人が必要に応じて学校へ戻って再教育を受けるといったリカレント教育の積極的な推進、シニア世代への生涯学習の場の提供など、その成果を社会に提供することによって地域社会の発展に大きく寄与し、まちの魅力向上につながる。また、既存校舎を活用することで大学開設にかかる設備投資を抑え、教育環境等の充実にあてられることも廃校活用のメリットではないかと考えている。

自治体の声

廃校を活用した大学の誘致は、大学の取組が地域の活性化に大きく寄与するとともに、大学にとっても地域に根差した発展が実現しており、大学と市の双方の発展にとって、非常に有意義であると考えています。

施設スタッフや利用者からの声

上記「廃校活用に関する独自の取組」に示したとおり、関西大学堺キャンパスでは、年間約200件の地域連携事業を実施している（2017年度実績）。その事業はシニア向けの公開講座から、幼児や児童を対象としたスポーツ、レクリエーション、調査・研究まで幅広く、参加者数は延べ9,600名を超え、協力学生数は延べ約1,200名に登り、大学の教育研究実績の還元を通じて地域の活性化に貢献している。